

《論 文》

若者の安保意識と日米韓の安全保障政策の課題

尹 敬 勲

How can Japanese Young People Protect the Country from Enemy ?

Kaeunghun Yoon (Ph.D)

キーワード

安全保障 (National Security), 比較政治 (Comparative politics), 日韓関係 (Relationship between South Korea and Japan)

I. 問題の所在

20世紀後半、社会主義体制の崩壊とともに冷戦体制は終焉を迎えた。そして、米ソ冷戦体制の終焉は、多くの人々が世界平和の実現を夢見る一時的な時間となったのである。実際、フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) が、冷戦以降の世界は民主主義が広がり、相互依存の関係が深まり、平和な時代が到来する可能性がある」と彼の著書『歴史の終わり』⁽¹⁾で言及したことは代表的な例である。実際、冷戦体制の崩壊後、平和に対する期待は朝鮮半島の緊張関係において変化をもたらした。特に、金大中政権が発足して以降、太陽政策を通じて南北相互交流の基盤を構築し、南北の緊張関係が緩和されるように見え始めたのである。⁽²⁾ 南北交流が急激に進むことによって、両国首脳の会談が初めて行われ、6・15南北共同宣言が採択されるなど、両国関係は分断以来始めて良好な関係を築くように思われた。さらに、21世紀に入り、金大中政権の太陽政策を継承した盧武鉉政権は、北朝鮮の経済支援を拡大する政策 (大規模投資、観光開発と鉄道網の構築) を実施し、南北の関係は友好的な関係を築いているように評価され始めた。⁽³⁾

しかし、李明博政権の執権以降、一方的な北朝鮮に対する投資の見直しを始めると、北朝鮮は2006年に核兵器保有宣言を行い、南北関係は急激に冷え始めた。正しく、ピエル・エズナ (Pierre Hassner) が冷戦以降の時代は戦争と平和が共存可能な時代である⁽⁴⁾と述べたように、南北関係は友好関係を維持することが困難となったのである。実際、国際関係学の研究者の議論において南北関係の悪化の背景には、太陽政策という名のもとでの北朝鮮への一方的支援が核開発を放任するだけでなく、韓国社会においては安保意識の希薄化をもたらしたという政策の失敗があったという指摘が多い。特に、10年の間、太陽政策が実施される中で、国民の安保意識の衰退が顕著に現れ、そのことが韓国の国防・外交政策の重要な課題として浮上している。

この問題が現実として現れたのが韓国海軍哨戒艦「天安」の沈没事件である。具体的にいえば、2010年3月26日、朝鮮半島の西側、黄海 (韓国名、西海) 上の北方限界線 (海上の38度線 = 休戦ラインに相当) 近くにある白リョン島 (ペンニョンド) の沖合い約2.5キロメートルの所で行動していた韓国海軍哨戒艦「天安」(1200トン、乗務員106人) が突然、爆発し船体が中央部分からまっぴたつに裂け沈没した。乗組員

のうち48人は救助されたが、残る人々は死亡、または行方不明となった。⁽⁵⁾その後、合同調査の結果、韓国艦沈没事件の原因について韓国政府は「物証」により「北朝鮮製の魚雷による攻撃」とほぼ完璧に真相を解明した。乗員46人が犠牲になった大型艦に対する夜間の闇討ちはテロであると判断した。実際、北朝鮮は過去、1983年ミャンマーでの韓国大統領暗殺未遂（随行閣僚など17人爆死）、1987年の大韓航空機爆破（乗員・乗客115人死亡）など“国家テロ”を繰り返してきた。今回の事件でそのテロ体質があらためて確認され、度重なる犠牲に韓国の国民の怒りは強く、国際社会の北朝鮮に対する非難も高まった。⁽⁶⁾

太陽政策が推進されて以来、韓国国内では始めて本格的に朝鮮半島の安全保障を議論するようになったのである。さらにこの事件は、韓国国内だけではなく、朝鮮半島の周辺国を中心に、極東アジア地域の国際秩序において安全保障の問題を考えさせるきっかけとなっている。このように、朝鮮半島の緊張が高まる中で、朝鮮半島の隣国である日本ではこの問題に対する議論が活発ではないように見える。特に、国民レベルでの安保意識は隣の国で哨戒艦の沈没事件があるにも関わらず、それほど危機意識が高まっているとは見えない。ある意味、平和と戦争の共存ではなく、永遠の平和を当然であるように認識している社会的雰囲気があるように思われる。日本の社会において安保に対する無反応ともいべき特殊な状況は非常に興味深い研究題材である。何故ならば、日米同盟を結んでいる日本は極東アジアの安全を守る上で米国の戦略に協力する相手であるように認識されている。ならば、米国と同盟関係である韓国が北朝鮮と対立することになると、無関係とはいえない状況におかれているのである。しかし、日本社会の安保意識に対する無関心は日本をめぐる国際情勢とは懸け離れているようにみえるのである。従って、本論文では、朝鮮半島の哨戒艦沈没事件を踏まえて、日本の人々が自らの国の安全保障をどのように捉え、さらにどのような

安保意識を形成しているのかを把握することを目的とした。特に、若者世代の安保意識に焦点をあて、今後の日本における安保の課題を探ることを試みることにしたのである。そのために、研究方法としては、韓国の哨戒艦「天安」の沈没事件の情報を与えた52人の若者を対象に、朝鮮半島の緊張関係が悪化し、戦争のような不測の事態が発生した際、日本国の自衛のための軍事的行動に参加することへの賛否とその理由を聞いた。そうすることで、日本の若者が自国を守ることにに対する認識を把握することを目指した。以下では、まず日本の若者の安保意識を理由別に分類し、安保意識の内容を類型化する。そして、安保意識の内容に基づき、若者の意識が一国の安全を守る上でどのような影響を与えているのかを検証する。さらに、今後の日米韓の安全保障政策を構築する上での課題を論じる。

II. 若者の安保意識の現状

近年、日本の若者の安保意識の現状を調べる研究はあまり行われていないというのが現状である。裏を返せば、若者の安保意識の議論そのものが行われていないことを意味する。その理由は、敗戦と日米安保条約締結以降、日本の安全保障を積極的に論じることが禁忌されていることと、長年平和の状況が続いているために、今更、安全保障を論じる必要性がないからであると思われる。しかし、朝鮮半島の軍事的対立が厳しい状況である今日、実際には、国家の安全保障を担うはずの若者の安保意識を一度確認することは、今後の日本の安全保障政策を策定していく上で必要なことだと考えられる。そのため、まず若者の安保意識の現状を調べると、以下の四つの傾向が見られた。

第一は、日米安全保障条約の「両国が極東における国際の平和及び安全の維持に共通の関心を有する」という記述に基づき、自国の安全保障をアメリカの軍事力に期待している見解である。具体的に、若者の見解は以下のように紹介

できる。

Aさん) 日本という国は戦争をしないと法律で決めているし、今はアメリカに守ってもらっているから大丈夫だと思います。(男)⁽⁷⁾

Bさん) 日本はアメリカに守られているので、自衛隊で十分だと思う。(男)⁽⁸⁾

Cさん) 日本はアメリカと日米安保条約を締結しており、戦争になれば、アメリカが戦ってくれるので、軍備はそれほどいらぬ。また日本は唯一核を落とされた国なので、平和を望み、軍を持たないことをほこりにし、他国への平和のアピールをしてほしい。(男)⁽⁹⁾

Dさん) 日本は戦争に参加しない国である。国家の安全を守るのであれば、何かあればアメリカ軍の助けを借りれるからです。(女)⁽¹⁰⁾

Eさん) 今の日本は、アメリカから守られているので、ほとんどの人々がそれを当たり前と思いながら、日常を暮らしているので、多分大丈夫だと思います。(男)⁽¹¹⁾

上記の内容からみると、日本の若者の一部は、アメリカが日本の安全を守ってくると意識する傾向がある。少なくとも、日米安保を軸とした日本の安全保障の状況が今後も継続するだろうという楽観論が、上記の若者の意識の中に内在していると思われる。

第二は、日本の憲法に従い、自らは自国を守るための軍事行動に参加しないという意識と、日本人には愛国心がそれほどないので、自国を守るという行動はできないという自虐的意識があげられる。具体的に紹介すると、以下のような見解になる。

Fさん) 今の日本のままならば、いきなり憲法改正をするにも、反発が多いと思います。なぜならば、日本人に愛国心がないからです。(女)⁽¹²⁾

Gさん) 日本は唯一原子爆弾を落とされた国だからこそかかげた憲法だと思われているの

で、軍事的行動に参加することは憲法に反し、また昔に行ってしまった失敗を再び起こすことにつながると思うからです。(女)⁽¹³⁾

Hさん) 僕はどんな理由があろうとも、戦争に対して否定的であるし、日本は出来る限り非武装であるべきだと思うからです。⁽¹⁴⁾

Iさん) 日本は戦争放棄をしているのに、兵力を保有することになると、外国に攻め入るんじゃないかと他国に思われてしまうと思うからです。(男)⁽¹⁵⁾

現在の日本国憲法に基づき、安全保障政策の強化に対して危惧する意見を出している若者たちは二つの側面から問題点を指摘している。一つは、日本国憲法改正は過去の戦争に関わった歴史が繰り返されるきっかけを作る可能性があるということである。もう一つは、既存の平和な状態を維持する軸として、今の憲法に意義があるということである。このような人々の安全保障に対する意識は、正確に理解しているか否かはともかく、一定の教育を受けた内容に基づいて判断していると思われる。

第三は、若者の安保意識を強化することは、今の経済発展を支える若者の能力を衰退させるのではないかという理由で日本の安全保障政策の強化を反対する見解である。

Jさん) 国を守るために行動すると、働き盛りの若者などが企業からいなくなってしまったり、生産業などの技術を若者に伝えることができなかつたりし、経済に影響を与えるかもしれないからです。(男)⁽¹⁶⁾

Kさん) アメリカから兵を送ってもらったほうがよいと思います。日本では、経済、年金など他に解決すべき政策が多いので、そっちを優先したほうがよいと思う。(男)⁽¹⁷⁾

Lさん) 人生の大事な時間を、若い時期に国家に奪われるのは、その期間学校にも行けないなど、人生設計する上で兵役は障害がある。また国全体で見れば、若年労働者が労働市場から隔離されることで、税金が減っ

てしまう。安全保障の強化は、社会全体へのマイナスも面が多いと私は思います。(男)⁽¹⁸⁾

一部ではあるが上記の意見は、若者の安全保障政策に対する比重が高まると、結果的に経済政策などの他の分野に対する予算が削減され、その結果、経済的発展と社会保障の機能が衰退することを危惧する見解である。特に、若者たちが自分の現状を踏まえて話している内容は、若年労働力が軍事力の面で失われることの社会的損失を指摘する見解が目立つ。

第四は、日本の安全保障政策が強化されると、韓国のような徴兵制にまで至らなくても、何れ危機的局面に直面することを回避する安保教育の実施が予想されるため、その時、肉体かつ精神的苦痛を感じることに、安保教育に時間を奪われることを避けたいという見解である。

Mさん) 自衛隊のようなものの研修、合宿に行くのは、僕は体力もないし、おそらく、想像でしかないけれど、過酷で厳しいと思うので、行きたくない。(男)⁽¹⁹⁾

Nさん) 若い人たちにとって2年間はとても大切な時期だからです。学生なら2年間勉強から遠ざかることになります。また恋人同士だって2年間離れ離れだなんて別れてしまうことが多いでしょう。このような理由で、かかわりたくないです。(女)⁽²⁰⁾

Oさん) 一番楽しく貴重な若者の時期を、国を守るために過ごすのはとてもつらいだろうから、私はいやです。(女)⁽²¹⁾

Pさん) 今二十歳ですが、今が一番楽しいです。みんなで勉強したり、サークルにも行ったり、遊びにも行くなどして、充実した生活を過ごしています。しかし、北朝鮮など外国から攻められる時、韓国のように徴兵制になると、今までの充実した生活が一気に崩れてしまいます。そう考えるだけで、とても耐えられそうにないので、いやです。(男)⁽²²⁾

最も多くの若者から出された率直な意見である。若者の多くは、自ら体力が足りないことを自覚しており、特に少しでも恋人と離れることを嫌がっている。特に、根本的に今の若者が嫌がるのは肉体的にも精神的にも苦痛を味わう状況におかれることである。その苦痛が、国家、あるいは家族や自分の生活を守ることであり、現在の楽しい時間を享受しようとする価値観である。

しかし、この見解を指摘する声もある。ある若い女性の意見である。“韓国の場合、高校卒だと健康診断を受けて軍に行くことになるし、高校の段階で軍事訓練などを受けたりすることもあると聞いた。今の日本の男の子たちが、もし私が男でもさすがにこれは耐えられないと思ったので反対です。(女)”⁽²³⁾ということである。つまり、この見解は、日本の若者、特に近年の流行り言葉である「草食系男子」と呼ばれる日本の若者の増加が、日本の安全保障を今の男達に期待することは難しいという見解に至ったと考えられる。さらに、日本の若い男性に対する不安感は、安保意識の欠落を問題視するだけではなく、逆に、安保意識の強化は、若い男性の意識改革に繋がると肯定的に捉える見解に繋がる。その見解は以下の内容から把握できる。

Qさん) 日本人には世間知らずの若者が多くいると思います。私も人のことは言えませんが、自分に甘い部分があります。一生のうちに軍隊を経験することにより、人は変わると思います。人間関係など学べるのがたくさんあるのではないかとすると、軍事体験をしたり、徴兵制を導入することは悪いことではないのではないかと考えております。(女)⁽²⁴⁾

Rさん) 軍隊に入って、集団生活を送ることはよい経験になるでしょうし、そこで身につく技能は震災などが発生したときに役立つと思います。そして、今の日本の若者には素行の悪い人も増えた気がします

ので、改心させたりするには良いと思います。(男)⁽²⁵⁾

Sさん) 日本の若者は平和ぼけしていて、国や目上の人、身の回りの人たちに奉仕など無関係だと感じているものが多く、だからこそ、日本の人たちも安保意識を高めるためにも徴兵制のような訓練を導入し、恩恵を奉仕という形で体験させたほうが良いと思います。(男)⁽²⁶⁾

上記の記述からみると、日本の若者が集団的生活を通じて、人間関係及び自分に甘い意識を変えるきっかけを作ることは良いことだと評価する意見である。さらに、集団生活を通じて社会性を形成させることが今の若者の課題であるという指摘は、若者自信も社会性の欠如とコミュニケーション能力が欠けていることを自覚していることを意味する。さらに突き詰めて考えれば、まず集団の中での生きる力を形成することが安全保障政策の強化を論じる前に検討すべき日本の若者の課題であると思われる。つまり、安保意識の改革が政策の推進と同時に必要であるといえるのではないか。勿論、そうすると、前述した意見の一つである日本が再び戦争に関わることにに対する議論と相対する立場におかれる。ならば、安保意識の強化を指示する意見は、日本の若者の現状の問題点を指摘する面では一理あるが、その問題を解決することは難しいと言わざるを得ない。この点が日本の安全保障政策に携わる人々が直面する最も難しい課題であると理解できる。

しかし、日本の若者の中でも安全保障政策を強化することを指示する意見が一人の若者から出された。その内容をみると、“今、日本では北朝鮮の拉致問題などがあり、北朝鮮が核を保有しテポドンを発射したことからも、今も日本は平和に見えて、実は危ういところもある。アメリカという大国に守られているということだけでは有事の際に国を守ることができるのかと考えると、やはり日本も軍を持つべきであると考えます。(男)”⁽²⁷⁾ ということであった。

このような意見を持った若者が、52人中1人ということは、日本の現在の安全保障政策の一面を表す。日本において安全保障とは、朝鮮半島の緊張関係に接しているにもかかわらず、他人ごとであるように位置づけられている。さらには、若者自信が安全保障政策をアメリカの問題であり、出来れば自分とは関係ないものとして位置づけようとしている様子を見ると、日本の安全保障政策を強化することが国民的支持を得られることは困難であるようにみえる。そうすると、アメリカと韓国が日本と安全保障の面で政府レベルでの協力体制を構築することは可能であっても、実際に国民レベルで問題意識を共有することは難しいと理解できる。この点に注目すると、韓国とアメリカは日本との安全保障政策の同盟関係を今後どのように構築していくべきか再考する必要があると思われる。その根拠として、次節ではクライン (Cline) の理論を応用し、安全保障の視点から日本の国力のレベルを確認する。

Ⅲ. 日本の安全保障意識の衰退と国力

国際関係学の安全保障研究の領域において、日本の若者の安保意識が欠落していることの意味は国力の衰退と直結するというのが一般的認識である。何故ならば、まず国際社会において国家間の政治、経済、宗教、軍事的紛争などが常に起きており、その中で自国の利益と生存を確保するということが、国家の最も重要な責務である。そして、その責務を果たすために、国家は他の国から自国の利益を守るための権力、いわゆる国力を獲得することに力を注いできた。実際、このような国力という国家の権力を獲得する行為を、ハンス・J・モーゲンソー (Hans. J. Morgenthau) は次のように説明している。“政治家及び国民は究極的に自由、安全保障、繁栄また権力そのものを追求しており、それを実現させるためにはいつも権力を獲得することを手段としており、国際社会において国々の権力を獲得する競争とは国力を追求する

行為そのものである”⁽²⁸⁾と述べている。さらに、ミアシャイマー (John. J. Mearsheimer) は、国家が権力を獲得することが何故重要なかという点をより具体的に説明している。つまり、国家の最も重要な目標は生存であり、国際体制は無政府的であり、どの国も相手国が攻撃的な軍事力を使用することはないと確信することができないため、そのような恐怖を克服するために安全保障政策に力を注いでいると述べている。⁽²⁹⁾ 結局、上記の記述からいえるのは、国家はソフトパワーを含め多様な目標を追求すべきであるが、その前に国家の最優先の目標は生存であり、そして生存は国家安保の確立によってその他の政策を実現することができることを意味する。

さらに、国際関係学において国家が獲得している権力・力を意味する国力を数学公式として説明したのがレイ・S・クライン (Ray S. Cline) である。クラインの公式は以下のように記される。

$$P_p = (C+E+M) \times (S+W) \quad (30)$$

クラインは、国力とは戦略・軍事・経済及び政治的長所と弱所の集合体であると定義し、より具体的に、国力は部分的には軍事力と軍事体制によって決定されるが、何より重要なのは領土の大きさと位置、国境の性質、人口、天然資源、経済構造、技術水準、財政、人種構成、社会的統合力、政治過程と政策決定の安定性、そして無形の資産である国民の意識によって決定されると捉えた。より具体的に上記の公式の係数項目を把握すると、まず国家の大きさ (人口と領土) は外形的な国力評価の基本となる。その理由は、領土は豊富な資源を提供するとともに、国民個人々の能力と資質は一国が有しているもう一つ重要な資源であるからである。一方、国境が固定化されている今日の国際秩序においては武力を通じた領土の拡大は現実的に不可能である。人口の増減も国家が完全に調節することは難しい。さらに、国家の大きさが事実

上、経済及び軍事力の形成基盤を提供しているが、今日の技術発展と資本の増加は国家の大きさの限界を超える可能性を提示している。そうすると、国家の大きさは国力を測定する多様の項目と関連づけて捉えることが必要となる。実際、クラインは、数値化が可能な経済及び軍事力の係数を国家の大きさとともに、国力を測定する外形的要素として把握したのである。⁽³¹⁾

外形的要素が重視されてきた過去の国力の評価とは異なり、今日は国家の戦略と国民の意識というものが重要な要素として浮上してきている。勿論、過去の研究においては戦略と国民の意識の重要性は認識しつつも、数値化することが不可能であると批判し、測定項目として考慮してこなかったという歴史がある。しかし、今日の研究において国家の戦略と国民の意識は、国力を強化するための安全保障政策を論じる上で欠かせない要素であるといわれている。その理由は、戦略 (S) は国家の利益を保護・増大するために目標を設定する政治的決断であり、国民の意識 (W) は国防と外交政策に対する政府の決断を支える軸であるため、両方の要素が欠けてしまうと、外形的要素 (国家の大きさ、経済力、軍事力) は無意味なものになるからである。すなわち、国家の安全保障に対する国民の意識が欠如するということは、他の要素が効果的に活用されることを妨げ、有事の際には困難を招く危険があることを意味する。実際は、クラインは、国家の戦略 (S) と国民の意識 (W) に 0～1 の係数を与え、戦略と国民の意識が最高レベルに達すると $S+W=2$ 、つまり国力は 2 倍になる。他方、戦略に欠陥が多く、国民の意識が希薄化している場合は $S+W=0$ になり、国力は事実上 0 になると説明している。⁽³²⁾ 実際に、ベトナム戦争は国民の意識の希薄化が安全保障に与える影響を示す代表的な例である。具体的にいえば、1970年代、軍事力面で圧倒的優位であったアメリカが、ベトナム戦争に対する国民の意識の合意が得られず、撤退したという例である。つまり、前節で実証的に分析した日本の若者の安保意識の内容に基づけば、

国民の意識 (S) は0に近いといえる。0とはいえないが決して高いとはいえないのが現実である。すなわち、日本の国力が弱化する潜在的な可能性を内包していると思われるのである。さらに、クライン (Ray S. Cline) の理論に基づいて日本が将来的に生存していく上で必要な国力の課題を、若者の意識に焦点をあてて考えてみると、国家の生存という意味から若者の意識の衰退を課題として議論することが必要であると考えられる。

IV. 結論

近年、国家のソフトパワーの能力が新たな国力を評価する価値尺度として議論されている。しかし、朝鮮半島のように休戦状態にいる国の人間として考えると、国家の生存なくしてソフトパワーの最大化は不可能である。そうすると、第一の課題としては国家の生存を確保することが重要である。しかし、国家の生存を確保する上で過去の歴史と異なるのは、過去の戦争は既に言及したように国家の大きさ、経済力、軍事力によって勝敗が左右されたというのが事実であるが、現在は対立国と戦争する以前に自国内部で自滅する可能性が高まっている。本文では、ベトナム戦争のように戦争上の勝敗に国民の意識が要因であったと取り上げたが、今日の国の崩壊は国内の経済力の衰退から始まった国民の意識の欠落が国の崩壊を招くというのが一般的なものである。つまり、国民の意識の希薄化が国家の生存を確保する重要な要因であることを意味する。その中で、本論文で把握した日本の若者の安保意識をみると、親の世代とは異なり安保意識の欠如が特に目立つ。国家の生存を当たり前のこととして認識しており、不確実性を考慮しない価値観を形成していることが特徴的であるといえる。今の日本の若者の意識は、今後の日本の生存、少なくとも持続的発展を脅かす要素であると言っても過言ではないと思われる。さらに、この20年間、日本の経済は成長時代の終焉を迎えつつある。そこで、クラ

インが提示した公式に導入してみると、経済力 (E) と (W) の係数が0に近くなり、国家の衰退の公式に当てはまるのである。勿論、研究上で定義している国民の意識は、多様な要素を総合的に照らして判断する係数であるため、測定する際に正確にすることは難しいという限界がある。しかし、それに関わらず、国民の意識が国家の安全保障を守る上で重要な要素であることは疑う余地がない。つまり、今の日本の若者の安保意識は今後の日本の安全保障政策を論じる上で真剣に検討する価値がある問題であると思われる。

注

- (1) フランシス・フクヤマ (渡部昇一訳) 『歴史の終わり (上・下)』三笠書房, 1992。
- (2) クヨンロク (구영록) 『한국의 햇볕정책: 기능주의와 남북한 관계 (韓国の太陽政策: 機能主義と南北関係)』法文社, 2000, pp.107-111.
- (3) 유호열 (ユホヨル) 「제2의 햇볕정책과 북한의 전략적선택: 실리사회주의와 체제정통성 사이에서 고민중이다 (第二の太陽政策と北朝鮮の戦略的選択: 実利主義社会と体制正当性の間で悩む)」『통일한국 (統一韓國)』Vol.270 (June 2006), p.15.
- (4) Pierre Hassner, *Violence and peace: from the atomic bomb to ethnic cleaning*, Budapest Central European University Press, 1997, p.14.
- (5) 朝鮮日報 (2010年3月27日)
- (6) 朝鮮日報 (2010年5月10日)
- (7) Aさんの聞き取り調査 (2010年4月24日)
- (8) Bさんの聞き取り調査 (2010年5月15日)
- (9) Cさんの聞き取り調査 (2010年5月27日)
- (10) Dさんの聞き取り調査 (2010年5月8日)
- (11) Eさんの聞き取り調査 (2010年7月7日)
- (12) Fさんの聞き取り調査 (2010年6月1日)
- (13) Gさんの聞き取り調査 (2010年6月18日)
- (14) Hさんの聞き取り調査 (2010年4月24日)
- (15) Iさんの聞き取り調査 (2010年4月24日)
- (16) Jさんの聞き取り調査 (2010年4月11日)
- (17) Kさんの聞き取り調査 (2010年7月7日)
- (18) Lさんの聞き取り調査 (2010年6月18日)
- (19) Mさんの聞き取り調査 (2010年6月1日)
- (20) Nさんの聞き取り調査 (2010年6月18日)
- (21) Oさんの聞き取り調査 (2010年5月27日)
- (22) Pさんの聞き取り調査 (2010年7月14日)
- (23) Zさんの聞き取り調査 (2010年6月15日)
- (24) Qさんの聞き取り調査 (2010年4月11日)

- (25) Rさんの聞き取り調査 (2010年7月19日)
- (26) Sさんの聞き取り調査 (2010年8月7日)
- (27) Yさんの聞き取り調査 (2010年5月27日)
- (28) Hans. J. Morgenthau, *Politics Among Nations: the struggle for power and peace*, 6th ed. New York, Alfred A Knopf, 1985, p.31.
- (29) John. J. Mearsheimer, *The tragedy of Great Power politics*, New York Norton, 2001, pp.29-36.
- (30) Ray. S. Cline, *World Power Trends and U.S. Foreign for the 1980s*, Boulder, WestviewPress, 1980, pp.16-23.
- Pp (国力) = perceived power
C (国家の大きさ)
= critical mass : population+ territory
E (経済力) = economic ability
M (軍事力) = military capability
S (国家戦略) = strategy purpose
W (国民の意識・意志)
= will to pursue national strategy
- (31) Ibid., pp.35-51.
- (32) Ibid., pp.143-148.